



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

サウジアラビア：アラブ諸国5カ国が「イスラーム国」の脅威について協議

8月24日、サウジアラビアのジッダにおいて、サウジアラビア、エジプト、カタール、UAE、ヨルダンの5カ国による外相会合が開催された。同会合にはヨルダンを除き各国の外相が参加し（ヨルダンからは外相顧問が出席）、シリアでの紛争及び地域における過激派の台頭について協議された。会合では、「アラブ諸国の安全保障と安定を維持するため、これらの危機と挑戦に真剣に対処していく必要がある」ことで合意した。

会合に先立つ23日、エジプトの外務省は、会合では「イラクとシリアでの過激派の存在感の増大」について協議するとし、「シリア危機の政治的解決の模索がこれまで以上に必要とされている」としていた。

評価

シリアの反体制派を支援するシリア・フレンズ・グループのアラブ諸国全てが参加した今回の会合では、シリア・イラク危機への対応が協議の中心となった。これまで、シリア反体制派支援の最強硬派であったこれらのアラブ諸国であるが、「イスラーム国」の台頭という情勢の変化を前に、対応の変化を余儀なくされている。

湾岸諸国に対しては「イスラーム国」を支援しているという疑惑・非難もあるが（[「イラン：イラク政府への支援を表明・米国の軍事介入には反対」『中東かわら版』No. 59（2014年6月16日）](#)、[「サウジアラビア：イラク情勢への対応・米国との協力の表明」『中東かわら版』No. 67（2014年6月19日）](#)、[「クウェイト：米財務省がテロ組織を支援したクウェイト人3人を制裁リストに追加」『中東かわら版』No. 105（2014年8月8日）](#)などを参照）、8月23日にカタールのアティーヤ外相が「カタールはいかなる形でも『イスラーム国』を含む過激派を支援していない」と声明を発出したように、いずれの国も公式には「イスラーム国」への支援を否定している。また、過激なイスラーム主義者の勢力拡大は自国の体制への脅威ともなる。

サウジやエジプトとカタールとの間に対立はありつつも、今回の会合はアラブ諸国間において反「イスラーム国」の立場を確認し合うものであった。特にエジプトと湾岸諸国は急接近しており、ヨルダンも含めたこれらの国々の連携は現在の中東地域において一つの勢力を形成していると見ることができる。

（村上研究員）

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799